

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	23,147,681	22,653,033	実質収支比率	0.1	0.1		
市町村名	藤井寺市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	71,461	191,453	(※1)	(106.9)	(111.3)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	56,096	176,122	標準財政規模	13,860,102	13,432,717		
						近畿	○	実質収支	15,365	15,331	財政力指数	0.61	0.60		
						中部	×	単年度収支	34	-9,566	公債費負担比率	7.8	8.4		
人口	27年国調(人)	65,438	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	8,043	10,591	健全化判断比率					
	22年国調(人)	66,165			山振	×	繰上償還金	-	-						
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金取崩し額	190,000	90,000						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	66,118	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-181,923	-88,975	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	65,571		108	149	基礎財政収入額	6,704,232	6,398,593							
	27.01.01(人)	66,542	第1次	0.4	0.5	基礎財政需要額	10,845,424	10,424,063							
	うち日本人(人)	65,991		7,162	8,281	標準税収入額等	8,689,615	8,288,024							
	増減率(%)	-0.6	第2次	27.2	28.5	経常経費充当一般財源等	13,969,574	13,823,234							
うち日本人(%)	-0.6	19,051		19,974	歳入一般財源等	15,480,770	15,106,567								
面積(km ²)	8.89		第3次	72.4	68.8	地方債現在高	15,135,592	14,176,926							
人口密度(人/km ²)	7,361			うち公的資金	10,994,943	10,232,461									
世帯数(世帯)	27,133					債務負担行為額(支出予定額)	2,249,177	1,449,463							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,745,841	1,917,798
	市区町村長	1	8,930		一般職員	423	1,256,733	2,971	減債基金	70,588	2,498		その他特定目的基金	427,666	432,443
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	教育長	1	6,935		うち技能労務職員	50	168,800	3,376							
	議会議長	1	5,800		教育公務員	36	118,248	3,285							
	議会副議長	1	5,400		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	14	5,200		合計	459	1,374,981	2,996							
						ラスパイレズ指数			97.0						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(9) 藤井寺市柏原市学校給食組合		(17) 藤井寺市勤労者互助会					
		(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計				(10) 柏原羽曳野藤井寺消防組合		(18) 藤井寺市地域サービス公社					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 柏原藤井寺環境事業組合							
		(5) 駐車場特別会計						(12) 大和川右岸水防事務組合							
								(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)							
								(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,909,909	34.2	7,224,214	55.3	普通税	7,224,214	91.3	68,705	
地方譲与税	106,993	0.5	106,993	0.8	法定普通税	7,224,214	91.3	68,705	
利子割交付金	29,560	0.1	29,560	0.2	市町村民税	3,823,271	48.3	68,705	
配当割交付金	69,408	0.3	69,408	0.5	個人均等割	97,869	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	76,165	0.3	76,165	0.6	所得割	3,216,326	40.7	-	
地方消費税交付金	1,236,675	5.3	1,236,675	9.5	法人均等割	129,782	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	379,294	4.8	68,705	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,914,739	36.8	-	
自動車取得税交付金	38,879	0.2	38,879	0.3	うち純固定資産税	2,882,184	36.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,758	0.9	-	
地方特例交付金	50,856	0.2	50,856	0.4	市町村たばこ税	415,446	5.3	-	
地方交付税	4,330,727	18.7	4,143,548	31.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,143,548	17.9	4,143,548	31.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	187,178	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	685,695	8.7	-	
(一般財源計)	13,849,172	59.8	12,976,298	99.3	法定目的税	685,695	8.7	-	
交通安全対策特別交付金	10,472	0.0	10,472	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	156,316	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	398,873	1.7	78,485	0.6	都市計画税	685,695	8.7	-	
手数料	47,042	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,430,099	19.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,460,738	6.3	-	-	合計	7,909,909	100.0	68,705	
財産収入	110,166	0.5	1,085	0.0					
寄附金	32,646	0.1	-	-					
繰入金	239,766	1.0	-	-					
繰越金	181,453	0.8	-	-					
諸収入	232,338	1.0	594	0.0					
地方債	1,998,600	8.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,026,800	4.4	-	-					
歳入合計	23,147,681	100.0	13,066,934	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.3	95.2
(%)	年	98.0	94.9
	合計	98.3	95.0
	市町村民税	97.9	94.9
	純固定資産税	98.2	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,777,869	実質収支	62,211
下水道	1,174,226	再差引収支	-218,508
病院	196,091	加入世帯数(世帯)	10,234
上水道	7,267	被保険者数(人)	17,391
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	860,188	1人当り	102
その他	1,540,097	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	102
		保険給付費	300

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,915	1.0	-	226,851	
総務費	2,325,093	10.1	34,623	1,828,290	
民生費	12,063,110	52.3	525,319	5,868,754	
衛生費	2,015,554	8.7	35,224	1,915,632	
労働費	38,152	0.2	-	38,152	
農林水産業費	42,125	0.2	-	41,106	
商工費	171,110	0.7	-	65,612	
土木費	1,900,207	8.2	260,101	1,719,327	
消防費	770,852	3.3	7,901	750,693	
教育費	2,316,957	10.0	476,174	1,750,539	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,206,145	5.2	-	1,204,353	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,076,220	100.0	1,339,342	15,409,309	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,451,930	54.0	7,140,985	7,025,576	49.8
人件費	4,234,268	18.3	3,848,453	3,828,823	27.2
うち職員給	2,719,092	11.8	2,449,191	-	-
扶助費	7,011,517	30.4	2,088,179	1,992,400	14.1
公債費	1,206,145	5.2	1,204,353	1,204,353	8.5
元利償還金	1,206,064	5.2	1,204,272	1,204,272	8.5
うち元金	1,039,934	4.5	1,039,934	1,039,934	7.4
うち利子	166,130	0.7	164,338	164,338	1.2
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
その他の経費	9,284,948	40.2	8,036,038	6,943,998	49.3
物件費	2,543,772	11.0	1,972,275	1,769,580	12.6
維持補修費	127,638	0.6	125,592	97,176	0.7
補助費等	2,917,905	12.6	2,746,055	2,281,462	16.2
うち一部事務組合負担金	1,699,775	7.4	1,699,537	1,683,503	11.9
繰出金	3,574,511	15.5	3,096,876	2,795,780	19.8
積立金	121,122	0.5	95,240	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,339,342	5.8	232,286	-	-
うち人件費	28,432	0.1	28,432	-	-
普通建設事業費	1,339,342	5.8	232,286	-	-
うち補助	138,068	0.6	10,842	-	-
うち単独	1,201,274	5.2	221,444	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,076,220	100.0	15,409,309	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大阪府藤井寺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,166	23,095	71	15	240	15,136	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	23,166	23,095	71	15	240	15,136	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,844	8,782	62	62	860	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,266	5,111	155	155	778	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	878	850	28	28	155	-	-	-	
4 駐車場特別会計	38	64	▲27	▲27	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,322	1,166	156	1,120	7	2,375	12	-	法適用企業
6 病院事業会計	2,628	2,755	▲127	889	196	1,069	934	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	3,231	3,261	▲29	-	1,174	19,685	14,862	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,227		23,129	15,808		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 藤井寺市柏原市学校給食組合	578	576	3	3	-	174	84	
2 柏原羽曳野藤井寺消防組合	2,886	2,873	13	13	-	1,460	405	
3 柏羽環境事業組合	2,830	2,759	71	71	10	1,812	527	
4 大和川右岸水防事務組合	95	88	7	7	-	-	-	
5 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	189	168	22	22	13	-	-	
6 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,044,329	1,022,081	22,247	22,247	593	-	-	
7 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	42,179	35,893	6,286	25,370	-	140,190	-	
8 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	8,559	6,038	2,521	17,171	-	18,268	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				64,904		161,904	1,016	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 藤井寺市勤労者互助会	195	34	5	10	-	-	-	-	
2 藤井寺市地域サービス公社	▲80	110	100	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						105	10		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,314,173	1,263,049	1,206,064	9.9	将来負担額	13,396,743	14,176,926	15,135,592	124.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	16,998,507	16,423,333	15,808,102	129.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,074,675	1,034,570	1,061,917	8.7	組合等負担等見込額	1,300,225	1,210,120	1,015,634	8.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	262,620	269,877	280,569	2.3	退職手当負担見込額	3,893,500	3,295,055	3,246,764	26.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	121	65	81	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 2,651,589	2,567,561	2,548,631		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 35,588,9			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府藤井寺市

人口	66,118人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,571人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.89km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	23,147,681千円	将来負担比率	29.9%
歳出総額	23,076,220千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	15,365千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	13,860,102千円		
地方債現在高	15,135,592千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

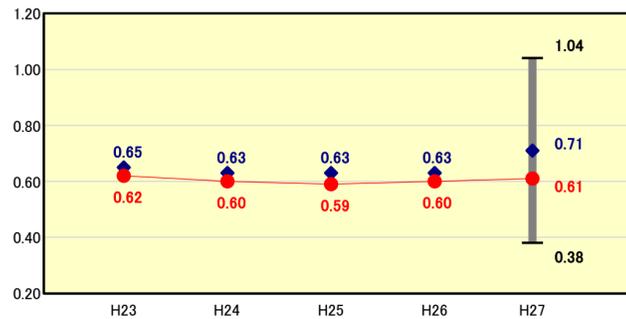
財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 53/73 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

財政力指数の分析欄

前年度の0.60から0.01ポイント上昇して0.61となったが、類似団体内平均値よりも低水準となっている。
 要因としては、市域が狭小で法人関係税収が少ないことを含め、市税収入が伸び悩んでいることが考えられる。
 安定的な財政運営のため、地方交付税などの依存財源の動向に左右されないような財政構造の確立に努める。



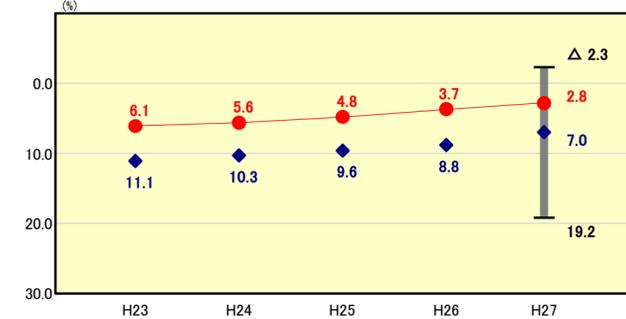
公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

類似団体内順位 15/73 全国平均 7.4 大阪府平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.9ポイント低下して2.8となった。類似団体内平均値との比較でも低い水準であり、年々低下する傾向にある。
 しかし、近年の投資的事業の増大に伴って新発債も増加しており、将来的には公債費負担が増大していく見込みである。
 このため、投資的事業について各年度の事業費の平準化を図るとともに、財源となる新発債の発行額も、後年度負担を考慮して慎重に検討していく必要がある。



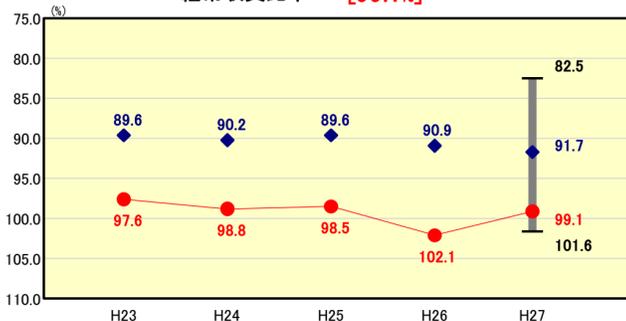
財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.1%]

類似団体内順位 69/73 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9

経常収支比率の分析欄

前年度の102.1から3.0ポイント低下して99.1となったが、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が顕著である。
 歳入面では、市税が伸び悩む中、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が大幅に増加し、経常収支比率が低下する要因となった。
 しかし、歳出面では依然として人件費、扶助費、補助費等、繰出金の占める部分が大きく、今後とも経常的な経費の全体的な圧縮を進めていく必要がある。



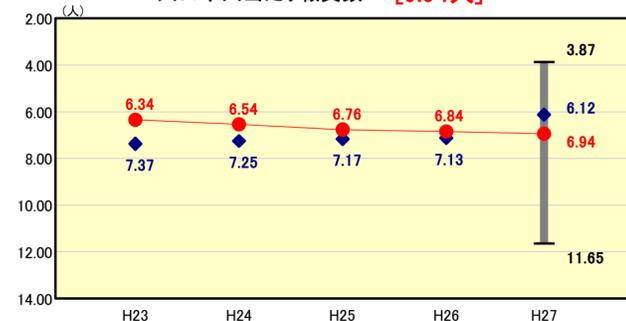
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

類似団体内順位 54/73 全国平均 6.96 大阪府平均 6.55

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.10上昇して6.94人となった。
 本市は学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理してきたことから、類似団体内平均値との比較では下回ってきた。
 しかし、権限移譲への対応等から数値は年々上昇する傾向にあるため、事務の効率化を引き続き進め、民間委託の検討等の方策により、職員数の増加傾向を抑制していく必要がある。



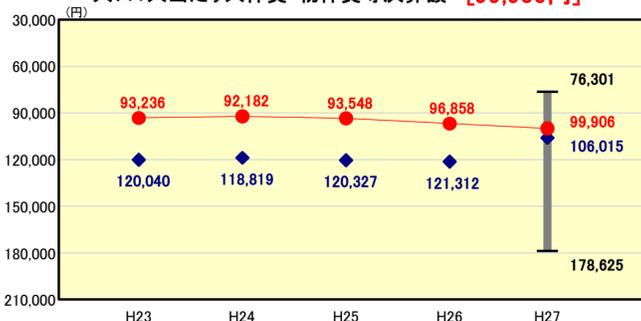
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,906円]

類似団体内順位 34/73 全国平均 121,920 大阪府平均 105,733

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から3,048円増加して99,906円となった。
 類似団体内平均値との比較では低い金額となっており、これは学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることによる。
 維持補修費に関しては、施設の老朽化が進行していることから今後の増加が見込まれ、その動向に注意する必要がある。



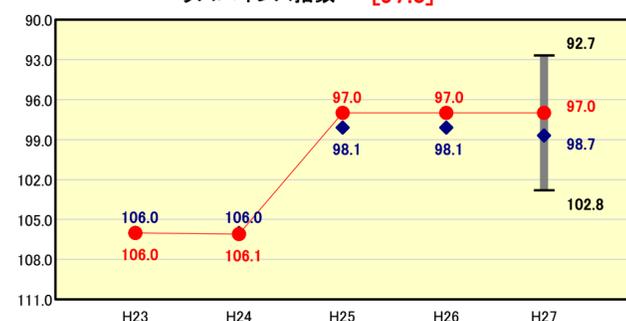
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 16/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市の給与水準は、平成23年度・平成24年度にかけて実施された国家公務員の時限的な給与改定による影響を除けば、ほぼ類似団体内平均値付近で推移している。
 この間、平成18年度に給与構造改革として給料の引き下げを実施し、平成23年度からは新規採用職員の初任給基準の4号級引き下げを行い、さらには平成26年度からは等級に応じた給料の削減等を実施している。
 今後も人件費の適正な運営に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

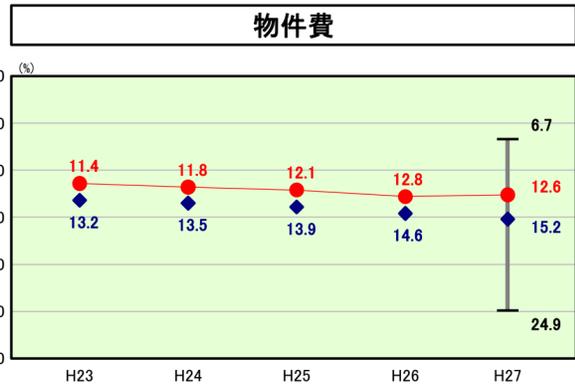
大阪府藤井寺市

経常収支比率の分析

人口	66,118	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,571	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.89	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	23,147,681	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	23,076,220	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	15,365	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,860,102	千円			

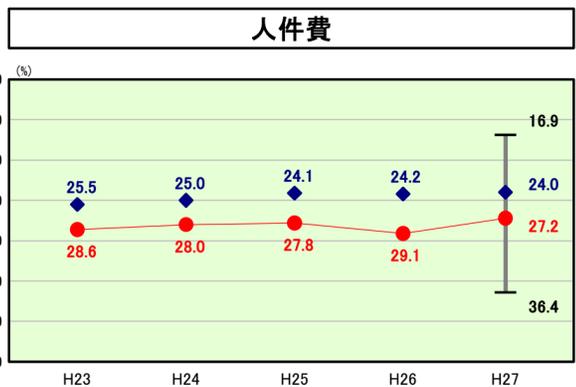


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

前年度から0.2ポイント低下して12.6となった。
 類似団体内平均値を下回っており、行財政改革の推進により経費の抑制に取り組んできた成果が表れているほか、学校給食、消防、ごみ処理業務の一部事務組合での処理の影響によるものと考えられる。
 今後も引き続き抑制に努めていく。



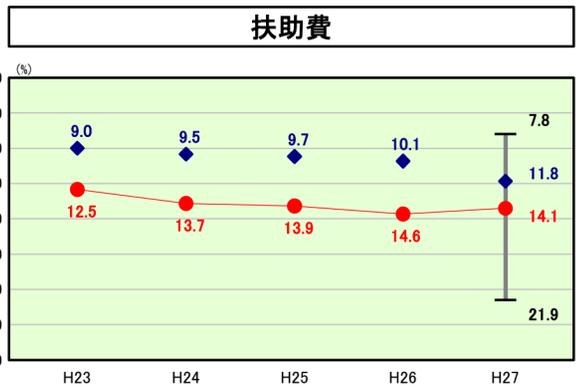
人件費の分析欄

前年度から1.9ポイント低下して27.2となった。
 前年度から低下したとはいえ、類似団体内平均値を上回っており、これは小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所(分園1か所を含む)あることが要因のひとつである。
 経常収支比率に占める割合が大きい部分であり、事務の効率化や民間委託の検討など、引き続き人件費の抑制を図っていく。



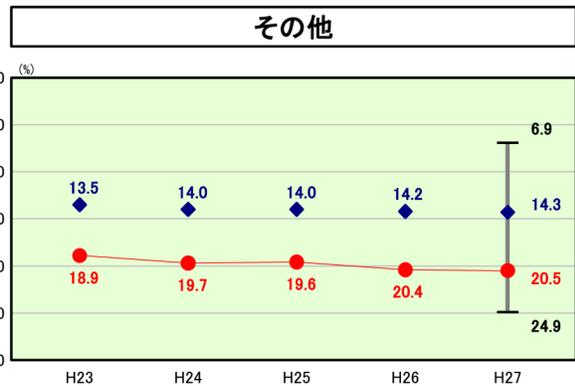
補助費等の分析欄

前年度から0.3ポイント上昇して16.2となった。
 類似団体内平均値を上回っており、これは、学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることに伴う負担金や、市立病院への繰出金によるものである。
 一部事務組合に対しても引き続き経費の抑制を求め、構成市の負担金の抑制に努める。



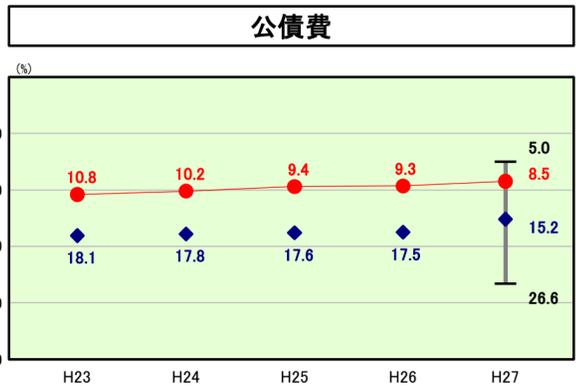
扶助費の分析欄

前年度から0.5ポイント低下して14.1となった。
 前年度から低下したとはいえ、類似団体内平均値を上回っている。
 生活保護費については、伸びは鈍化したものの高止まりしており、高齢化の進行で社会福祉費が増加傾向にある。
 扶助費については今後も増加が見込まれ、義務的経費のため抑制は困難であるが、単独扶助費の見直しなどを検討していく必要がある。



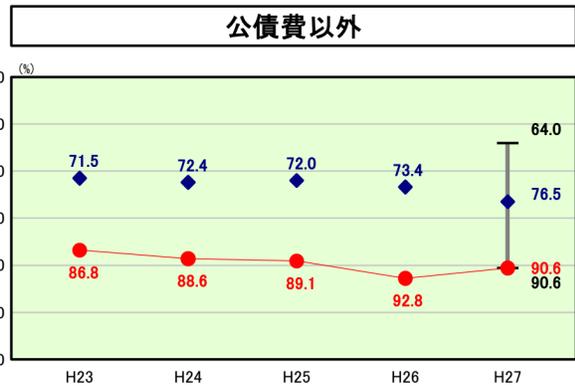
その他の分析欄

前年度から0.1ポイント上昇して20.5となった。
 類似団体内平均値を上回っており、繰出金において、高齢化の進行に伴う国民健康保険、介護保険等への繰出金の増加に加え、整備途上である公共下水道事業への繰出が大きくなっていることが挙げられる。
 基準外の繰出のあり方や、受益と負担の公平性などについて、引き続き検討していく必要がある。



公債費の分析欄

前年度から0.8ポイント低下して8.5となった。
 類似団体内平均値を下回っているが、これは過去において投資的事業を慎重に実施してきたことから地方債の発行が少なく、さらに、高利率の既発債が順次償還終了時期を迎えていることによるものである。
 しかし、近年では臨時財政対策債の発行額が多額になり、投資的事業も数多く実施していることから今後の公債費負担の増大が見込まれ、注意が必要である。



公債費以外の分析欄

前年度から2.2ポイント低下して90.6となった。
 しかし、類似団体内平均値を大きく上回っており、特に人件費、扶助費、補助費等、繰出金で類似団体を上回っていることが大きく影響している。
 今後とも、行財政改革に粘り強く取り組み、経常的経費の全体的な圧縮を進め、安定的な運営が可能な財政構造の構築に取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府藤井寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

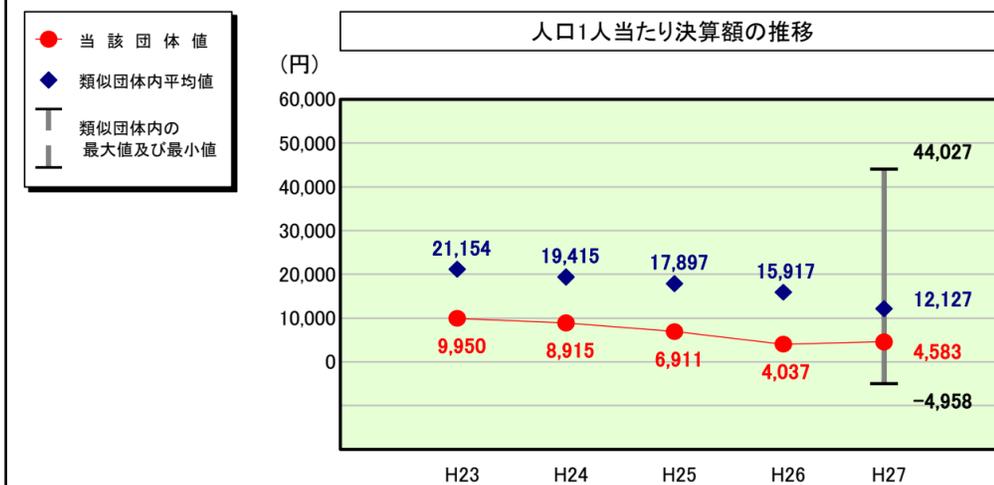
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,234,268	64,041	58,112	10.2
賃金(物件費)	300,357	4,543	3,510	29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	910,620	13,773	6,281	119.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,549	1,188	744	59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,538	2,882	2,803	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,432	430	1,119	▲61.6
▲退職金	▲328,507	▲4,968	▲5,386	▲7.8
合計	5,414,257	81,888	67,183	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	6.12	0.82
ラスパイレス指数	97.0	98.7	▲1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

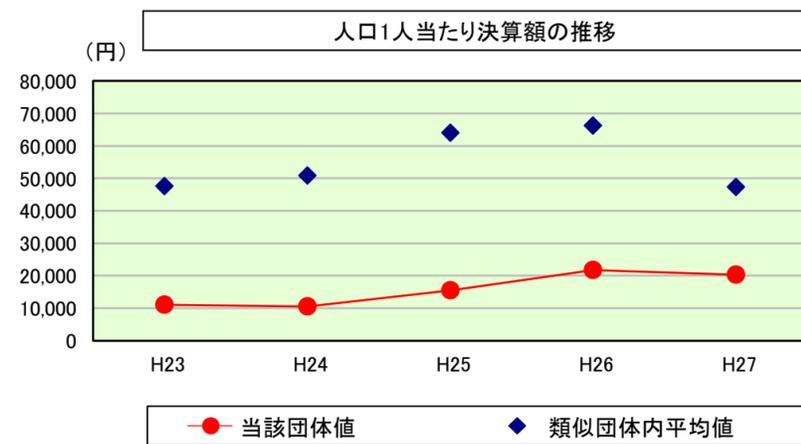


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,206,064	18,241	33,998	▲46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,061,917	16,061	9,007	78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	280,569	4,243	2,239	89.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	951	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	81	1	6	▲83.3
▲特定財源の額	▲583,106	▲8,819	▲6,589	33.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,662,499	▲25,144	▲27,524	▲8.6
合計	303,026	4,583	12,127	▲62.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	727,408	11,003	12.9	47,569	18.3	▲5.4
うち単独分	338,006	5,113	7.7	26,255	12.4	▲4.7
H24	701,846	10,559	▲4.0	50,880	7.0	▲11.0
うち単独分	341,763	5,142	0.6	26,879	2.4	▲1.8
H25	1,030,908	15,518	47.0	63,956	25.7	21.3
うち単独分	648,005	9,754	89.7	29,239	8.8	80.9
H26	1,447,618	21,755	40.2	66,255	3.6	36.6
うち単独分	1,051,261	15,798	62.0	31,822	8.8	53.2
H27	1,339,342	20,257	▲6.9	47,278	▲28.6	21.7
うち単独分	1,201,274	18,169	15.0	24,096	▲24.3	39.3
過去5年間平均	1,049,424	15,818	17.8	55,188	5.2	12.6
うち単独分	716,062	10,795	35.0	27,658	1.6	33.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府藤井寺市

人口	66,118人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	65,571人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	8.89 km ²	実質公債費比率	2.8 %
歳入総額	23,147,681千円	将来負担比率	29.9 %
歳出総額	23,076,220千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	15,365千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	13,860,102千円		
地方債現在高	15,135,592千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 住民一人当たりの歳出決算額について、人件費は64,041円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所(分園1か所を含む)あることが要因のひとつであると考えられ、事務の効率化や民間委託などを通じて抑制を図っていく。物件費は38,473円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまでの行財政改革の推進による経費の抑制に取り組んできた成果や、学校給食・消防・ごみ処理業務を一部事務組合で実施していることが要因であると考えられ、今後も抑制を図る。扶助費は106,046円となり、類似団体内平均値を上回っている。このうち、生活保護費については伸びが鈍化しているものの依然として高止まりしているほか、高齢化の進行で社会福祉費が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため単独扶助費の抑制などを検討していく。補助費等は44,132円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、学校給食・消防・ごみ処理業務を一部事務組合で実施していることであり、構成市負担金の抑制に努める。普通建設事業費については20,257円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、今後は公共施設の耐震化や老朽化等への対応が想定され、事業費を精査しながら実施していく必要がある。公債費は18,242円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまで普通建設事業費を抑制してきたことが主因であるが、今後は普通建設事業費の増大も想定されるため、地方債の発行は慎重に行う必要がある。繰出金は54,063円となり、類似団体内平均値を上回っている。これは、高齢化による国民健康保険、介護保険への繰出の増加に加え、公共下水道事業への繰出が大きくなっていることが要因であるため、基準外繰出のあり方などを検討していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府藤井寺市

人口	66,118人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,571人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	8.89km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	23,147,681千円	将来負担比率	29.9%
歳出総額	23,076,220千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	15,365千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	13,860,102千円		
地方債現在高	15,135,592千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



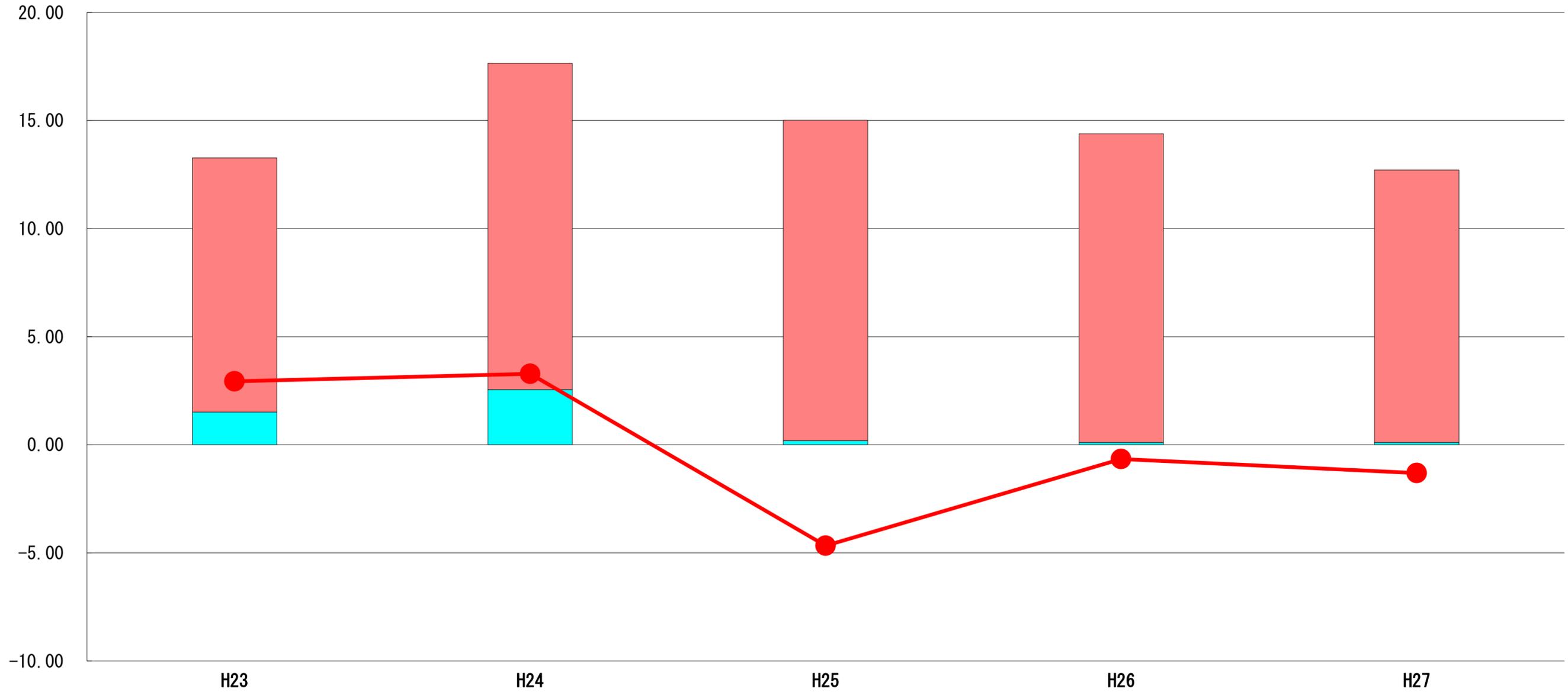
目的別歳出の分析概
 住民一人当たりの歳出決算額について、総務費は35,166円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、今後公共施設の耐震化や老朽化等への対応が想定され、事業の実施に当たっては精査を行う必要がある。民生費は182,448円となり、類似団体内平均値を上回っている。このうち生活保護費については伸びが鈍化しているものの依然として高止まりしているほか、高齢化の進行で社会福祉費が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため単独扶助費の抑制などを検討していく。衛生費は30,484円となり、類似団体内平均値を下回っている。本市はごみ処理業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が必要な比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。土木費は28,740円となり、類似団体内平均値を下回っている。このうち、大きな比重を占める公共下水道事業への繰上金の動向や、今後事業の実施に当たっては精査を行う必要がある。消防費は11,659円となり、類似団体内平均値を下回っている。本市は消防業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が必要な比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。教育費は35,043円となり、類似団体内平均値を下回っている。しかし、教育施設の耐震化や老朽化への対応等が想定されており、事業の実施に当たっては精査を行う。また、本市は学校給食業務を一部事務組合で実施しているため、それにかかる構成市負担金が必要な比重を占めており、引き続き構成市負担金の抑制に努める。公債費は18,242円となり、類似団体内平均値を下回っている。これは、これまで普通建設事業費を抑制してきたことが主因であるが、今後は普通建設事業費の増大も想定されるため、地方債の発行は慎重に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

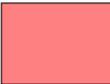
平成27年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.77	15.10	14.82	14.28	12.60
 実質収支額		1.51	2.55	0.19	0.11	0.11
 実質単年度収支		2.94	3.29	▲ 4.67	▲ 0.66	▲ 1.31

分析欄

本市の一般会計は平成18年度決算で実質収支赤字に陥り、平成20年度までの3年間赤字が継続した。行財政改革の取り組み等により、平成21年度以降は黒字に転換し、財政調整基金残高も増加してきたが、平成25年度以降は基金を取り崩す決算となり、残高が減少している。

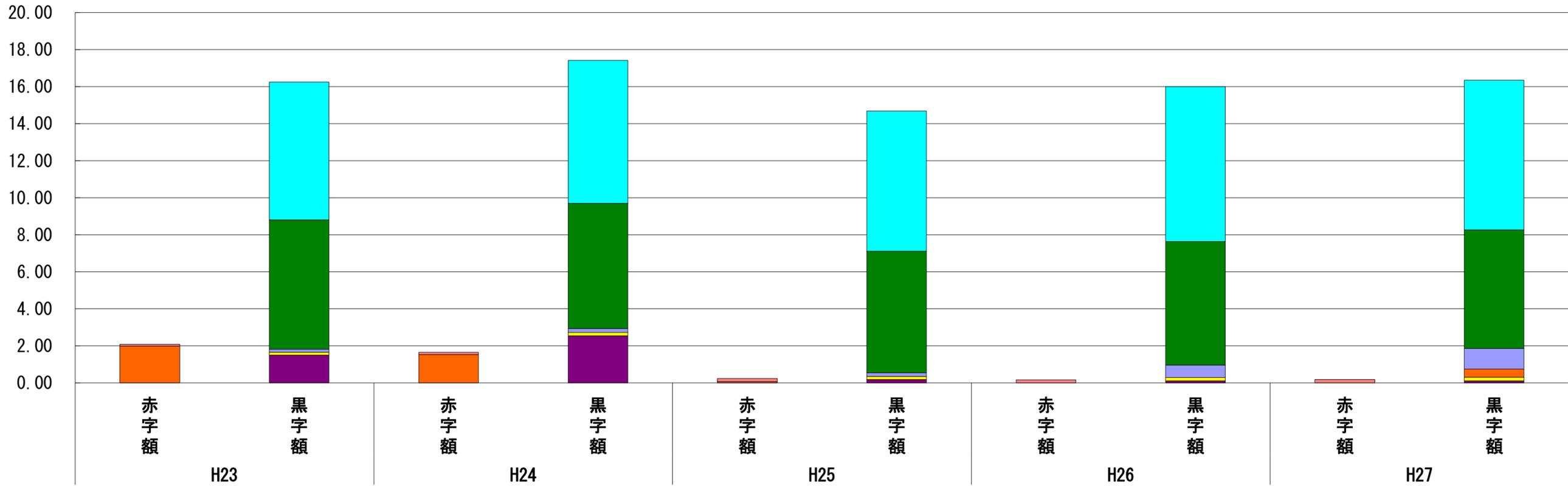
市税が伸び悩む中で、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼る脆弱な財政構造であり、安定的な財政運営のために粘り強く行財政改革に取り組んでいく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
駐車場特別会計		▲ 0.09	▲ 0.12	▲ 0.16	▲ 0.17	▲ 0.19
水道事業会計		7.45	7.73	7.57	8.36	8.08
病院事業会計		6.98	6.76	6.57	6.68	6.41
介護保険特別会計		0.16	0.20	0.19	0.66	1.11
国民健康保険特別会計		▲ 1.99	▲ 1.53	▲ 0.08	0.00	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.19	0.17	0.19	0.20
一般会計		1.51	2.54	0.18	0.11	0.11
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計は、平成21年度以降は黒字で推移している。
 国民健康保険特別会計は、収納率向上の取り組みや保険給付費の適正化等に努めてきたことから収支は改善傾向にあり、平成26年度に続き黒字となった。
 駐車場特別会計は、近隣に民間のコインパーキングが整備されてきたことや、近年の車両の大型化に伴って、構造上駐車不可能な車種が増加してきたことから厳しい経営状況となっており、赤字が継続している。
 水道事業会計は、節水機器の普及等で水需要が減少しており経営状況が厳しくなっている。さらに、老朽化している施設の更新も必要となってくることから、慎重な経営が必要である。
 公共下水道事業特別会計は、使用料収入の伸び悩み等で厳しい経営状況であるが、解消可能資金不足額の算定もあり、資金不足額は発生していない。
 病院事業会計は、資金不足額は発生していないが、平成20年度から平成22年度にかけて実施した耐震補強及びリニューアル改修等に伴って発行した企業債の償還が今後ピークを迎え、医師確保という不安定要因もあることから、慎重な経営が必要である。
 介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は黒字を維持している。

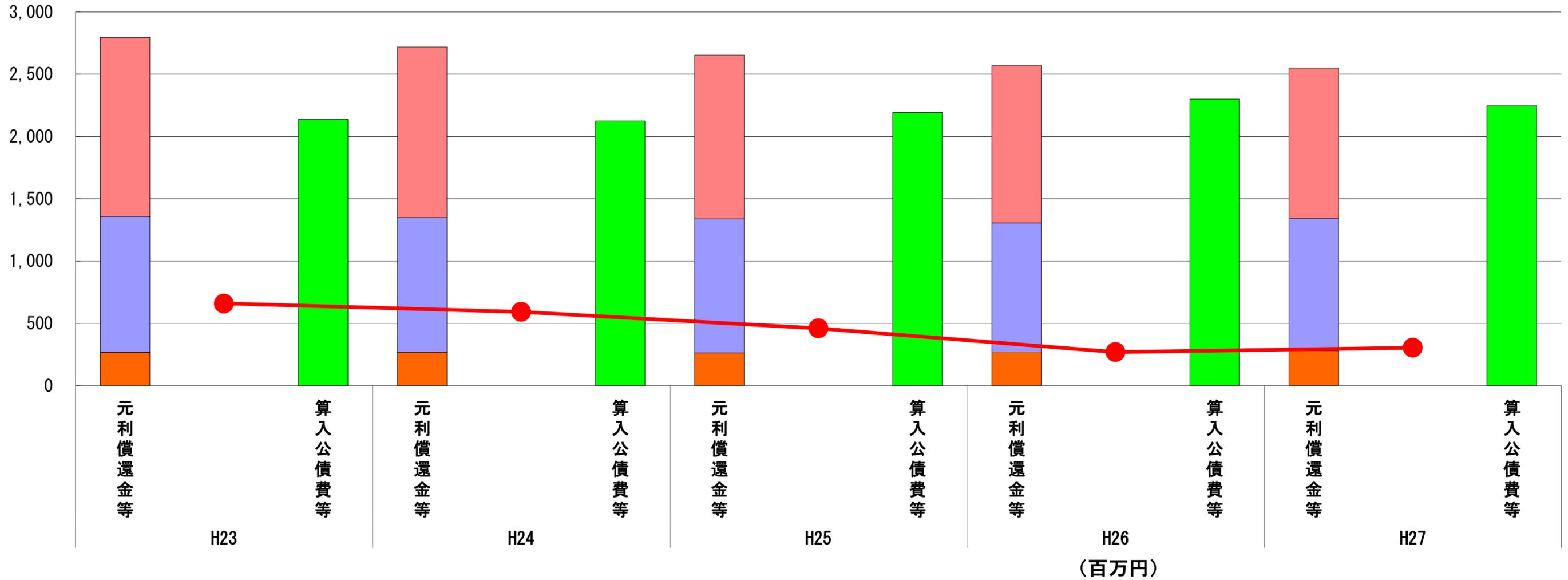
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,437	1,369	1,314	1,263	1,206
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,090	1,079	1,075	1,035	1,062
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		268	269	263	270	281
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,136	2,125	2,193	2,299	2,245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		659	592	459	269	304

分析欄

一般会計の元利償還金については減少傾向にあるが、今後、公共施設の老朽化に伴って大規模改修や耐震化への対応が必要になってくるため、建設地方債の発行に伴い、増加が見込まれる。そのため、事業の精査や過度な後年度負担が生じないように考慮する必要がある。公営企業についても、過去の市民病院のリニューアル工事に伴う企業債の発行に伴う公債費の増加や、水道事業における老朽化した施設や設備の更新が想定されるため、増加が見込まれる。

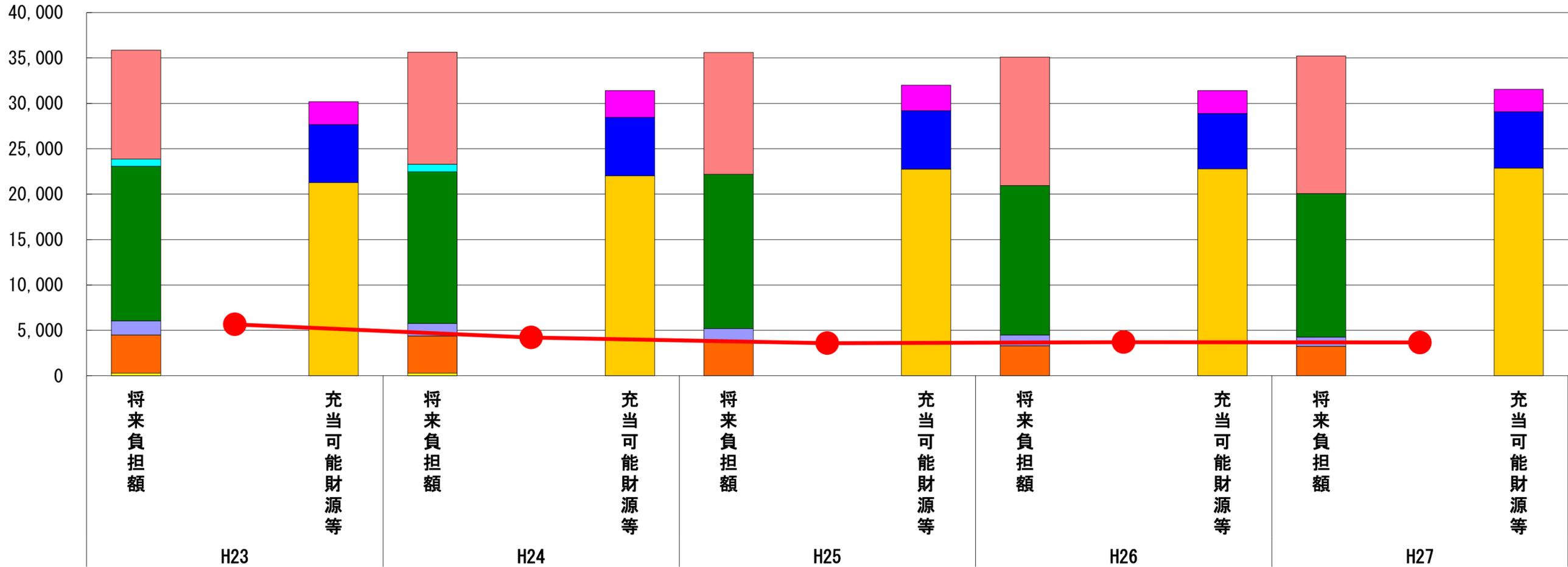
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,993	12,337	13,397	14,177	15,136
	債務負担行為に基づく支出予定額		789	801	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,021	16,722	16,999	16,423	15,808
	組合等負担等見込額		1,559	1,386	1,300	1,210	1,016
	退職手当負担見込額		4,186	4,067	3,894	3,295	3,247
	設立法人等の負債額等負担見込額		303	308	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,534	2,947	2,810	2,535	2,479
	充当可能特定歳入		6,378	6,454	6,444	6,078	6,195
	基準財政需要額算入見込額		21,283	22,013	22,748	22,799	22,873
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,656	4,208	3,587	3,694	3,659

分析欄

(将来負担額)
本市においては、公営企業債繰入見込額が多くなっており、その大部分が下水道事業債である。
一般会計の市債残高については、これまで普通建設事業を抑制してきたことに伴い抑制されてきたが、臨時財政対策債の増大や、今後は公共施設の老朽化に伴い大規模改修や耐震化事業の発生が予想されることから注意を払う必要がある。

(充当可能財源等)
充当可能基金については、財政調整基金が平成21年度末の153百万円から、平成27年度末は1,746百万円となっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府藤井寺市

人口	66,118	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,571	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.89	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	23,147,681	千円	将来負担比率	29.9	%
歳出総額	23,076,220	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	15,365	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,860,102	千円			
地方債現在高	15,135,592	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)						
当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は、前年度から1.5%低下して29.9%となった。この数値は類似団体平均値よりも低くなっている。これまで将来負担比率は普通建設事業を抑制してきたこと等に伴い抑制されてきたが、今後は臨時財政対策債発行残高の増大や、公共施設の老朽化に伴い大規模改修や耐震化事業の発生が予想されることから地方債残高の増大に注意を払う必要がある。実質公債費比率は、前年度から0.9%低下して2.8%となった。この数値は類似団体平均値よりも低くなっている。しかし、今後は公共施設の老朽化に伴って大規模改修や耐震化への対応が必要になってくるため、建設地方債の発行に伴い、増加が見込まれる。そのため、事業の精査や過度な後年度負担が生じないよう考慮する必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率	48.7	36.1	30.5	31.4	29.9
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府藤井寺市

人口	66,118	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	65,571	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	8.89	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.8	%
歳入総額	23,147,681	千円	得 来 負 担 比 率	29.9	%
歳出総額	23,076,220	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	15,365	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,860,102	千円			
地方債現在高	15,135,592	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府藤井寺市

人口	66,118	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	65,571	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	8.89	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.8	%
歳入総額	23,147,681	千円	得 来 負 担 比 率	29.9	%
歳出総額	23,076,220	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1	H24 II-1 H25 II-
実質収支	15,365	千円	(年 度 毎)	1	
標準財政規模	13,860,102	千円			
地方債現在高	15,135,592	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄